

能越ケーブルネット株式会社インターネット接続サービス加入契約約款

(重要事項ですので必ずお読み下さい。また、お読みになった後も保管をお願いいたします)

第1章 総論

(約款の適用)

第1条 当社は、この有線テレビジョン放送施設(有線テレビジョン放送法(昭和47年法律第114号)第2条第2項に規定する有線テレビジョン放送施設及びこれに接続される受信設備をいう)の線路(有線電気通信法(昭和28年法律第96号)第2条第2項に規定する有線電機通信設備であって、他の電気通信事業者により提供されるものを除く)と同一の線路を使用する電機通信回線設備を用いるインターネット接続サービス契約約款(以下「約款」といいます)、電気通信事業法(昭和59年法律第86号)備を用いるインターネット接続サー以下「事業法」といいます)第31条第1項の規定に基づき総務大臣に届け出たインターネット接続サービスに係る料金表(以下「料金表」といいます)並びに当社が別に定める電機通信事業法施行規定(昭和60年郵政省令第25号)以下「事業法施行規則」といいます)第21条の2に規定する事項及び事業法施行規定第19条の2各号に掲げる料金により、インターネット接続サービスを提供します。

(約款の変更)

第2条 当社は、事業法の規定による標準契約約款の変更を受けて、又は事業法の規定に基づき総務大臣の認可を受けて、この約款を変更することがあります。この場合、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

(用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

(最低利用期間)

第6条 インターネット接続サービスには、1年以内で当社が別に定める最低利用期間があります。

2 契約者は、前項の最低利用期間内に契約の解除があった場合は、当社が定める期日までに料金表の定めにより解除料を払っていただきます。

(契約者回線の終端)

第7条 当社は、契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、端末接続装置を設置し、これを契約者回線の終端とします。

2 当社は、前項の設置場所を定めるときには、契約者と協議します。

(契約申込みの方法)

第8条 契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行うインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。

(1) 料金表に定めるインターネット接続サービスの品目

(2) 契約者回線の終端とする場所

(3) その他インターネット接続サービスの内容を特定するために必要な事項

(契約申込みの承諾)

第9条 当社は、契約者の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。ただし、当社は、当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。この場合、当社は、申込みを行った者に対してその理由とともに通知します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、インターネット接続サービスの取扱い上余裕のないときは、その承諾を延期することがあります。

3 当社は、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、契約の申込みを承諾しないことがあります。

(1) 契約者回線を設置し、又は、保守することが技術上著しく困難なとき。

(2) 契約の申込みをした者がインターネット接続サービスの料金その他の債務(この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします)の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

(3) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(インターネット接続サービスの種類等の変更)

第10条 契約者は、料金表に規定するインターネット接続サービスの品目の変更の請求をすることができます。

2 前項の請求の方法及びその承諾については、第8条(契約申込みの方法)及び前条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

(契約者回線の移転)

第11条 契約者は、契約者の負担により、同一の構内又は同一の建物内における、契約者回線の移転を請求できます。

2 契約者回線の移転が前項に定める場所以外であった場合は、契約内容の変更又は制限がある場合があります。

3 当社は、第1項の請求があったときは、第9条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

4 第1項の変更に必要な工事は、当社又は当社が指定した者が行います。(インターネット接続サービスの利用の一時中断)

第12条 当社は、契約者から請求があったときは、インターネット接続サービスの利用の一時中断(その契約者回線を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします)を行います。(その他の契約内容の変更)

第13条 当社は契約者から請求があったときは、第8条(契約申込みの方法)第3号に規定する契約内容の変更を行います。

2 前項の請求があったときは、当社は、第9条(契約申込みの承諾)の規定に準じて取り扱います。

(譲渡の禁止)

第14条 契約者が契約に基づいてインターネット接続サービスを受ける権利は、譲渡することができません。

(契約者が行う契約の解除)

第15条 契約者は、契約を解除しようとするときは、あらかじめそのことを当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所に当社所定の方法により通知していただきます。

2 前項による契約解除の場合、当社は、当社に帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、契約者が所有もしくは占領する土地建物その他の工作物等の復旧を要する場合、契約者にその復旧にかかる復旧費用を負担していただきます。(当社が行う契約の解除)

第16条 当社は、次の場合には、その契約を解除することがあります。

(1) 第21条(利用停止)の規定によりインターネット接続サービスの利用停止をされた契約者が、なおその事実を解消しないとき。

(2) 電気通信回線の地中化等、当社または契約者の責めに帰すべからざる事由により当社の電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でインターネット接続サービスの継続ができないとき。

用語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備
4 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
5 インターネット接続サービス	主としてデータ通信のように供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービス
6 インターネット接続サービス取扱所	(1) インターネット接続サービスに関する業務を行う当社の事業所 (2) 当社の委託によりインターネット接続サービスに関する契約事務を行う者の事業所
7 契約	当社からインターネット接続サービスの提供をうけるための契約
8 契約者	当社と契約を締結している者
9 契約者回線	当社と契約に基づいて設置される電気通信回線
10 端末設備	契約者回線の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一構内(これに準ずる区域内を含みます)又は同一の建物内であるもの
11 端末接続装置	端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備
12 自営端末設備	契約者が設置する端末設備
13 自営電気通信設備	第一種電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
14 相互接続事業者	当社と電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者
15 技術基準	端末設備等規定(昭和60年郵政法令第31号)で定める技術基準
16 消費税相当額	消費税法(昭和63年法律第108号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法(昭和25年法令第226号)及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方税の額

第2章 契約

(インターネット接続サービスの種類等)

第4条 契約には、料金表に規定する品目があります。

(契約の単位)

第5条 当社は、契約者回線1回線ごとに1の契約を締結します。

この場合、契約者は1の契約につき1人に限ります。

2 第21条(利用停止)の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められる相当の理由があるときは、前項第1号の規定にかかわらず、インターネットの接続サービスの利用停止をしないでその契約を解除することがあります。

3 当社は、第1項の規定により、その契約を解除しようとするときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。

4 当社は、第1項の規定により、その契約を解除しようとするときは、当社に帰する電気通信設備の資産等を撤去いたします。ただし、撤去に伴い、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を要する場合、契約者にその復旧に係る復旧費用を負担していただきます。

第3章 付加機能 (付加機能の提供等)

第17条 当社は、契約者から請求があったときは、料金表の規定により付加機能を提供します。

第4章 回線相互接続 (回線相互接続の請求)

第18条 契約者は、その契約者回線の終端において又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その契約者回線と当社又は当社以外の電気通信事業者が提供する電気通信回線とを相互に接続する旨の請求をすることができます。この場合、その接続に係る電気通信回線の名称、その接続を行う場所、その接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面を当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所に提供していただきます。

2 当社は、前項の請求があった場合において、その接続に係る電気通信回線の利用に関する当社又は当社以外の電気通信事業者の契約約款等によりその接続が制限されるときを除き、その請求を承諾します。

(回線相互接続の変更・廃止)

第19条 契約者は、前条の回線相互接続を変更又は廃止しようとするときは、その旨を当社に通知していただきます。

2 前条(回線相互接続の請求)の規定は、回線相互接続の変更について準用します。

第5章 利用中止及び利用停止 (利用中止)

第20条 当社は、次の場合には、インターネット接続サービスの利用を中止することがあります。

(1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。

(2) 第22条(利用の制限)の規定によりインターネット接続サービスの利用を中止するとき。

2 前項に規定する場合のほか、付加機能に関する利用について料金表に別段の定めがあるときは、当社は、その料金表に定めるところによりその付加機能の利用を中止することがあります。

3 前2項の規定により、インターネット接続サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを契約者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

(利用停止)

第21条 当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、6か月以内で当社が定める期間[そのインターネット接続サービスの料金その他の債務(この約款により支払いを要することとなったもの)に限ります。以下この条において同じとします]を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間、そのインターネット接続サービスの利用を停止することができます。

(1) 料金その他の債務について、支払い期日を経過してもなお支払わないとき(支払期日を経過した後、当社が指定する料金収納事務を行う事務所以外において支払われた場合であって、当社がその支払の事実を確認できないときを含みます)。

(2) 契約の申込みにあたって、当社所定の書面に事実を反する記載を行ったこと等が判明したとき。

(3) 第37条(利用に係る契約者の義務)の規定に違反したとき。

(4) 事業法又は事業法施行規則に違反して当社の電気通信回線設備に自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信設備を接続したとき。

(5) 事業法又は事業法施行規則に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備について電気通信設備との接続を廃止しないとき。

(6) 前各号のほか、この約款に違反する行為、インターネット接続サービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。

2 当社は、前項の規定により、インターネット接続サービスの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。

第6章 利用の制限 (利用の制限)

第22条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生する恐れがある場合で必要と認められたときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を必要とする通信であって事業法施行規則で優先的に取り扱うため、インターネット接続サービスの利用を制限することがあります。

2 通信が著しくふくそうしたときは、通信が相手先に着信しないことがあります。

3 インターネット接続サービスの利用者が、当社の電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、その利用を制限することがあります。

第7章

第1節 料金 (料金の適用)

第23条 当社が提供するインターネット接続サービスの料金は、加入料、利用料、端末接続装置使用料、付加機能使用料、手続きに関する料金及び工事に関する費用とし、料金表(料金表及び当社別に定める事業法施行規則第19条の2各号に掲げる料金をいいます。以下同じとします)に定めるところによります。

2 料金の支払方法は、当社が別に定めるところによります。

第2節 料金の支払義務 (利用料等の支払義務)

第24条 契約者は、その契約に基づいて当社がインターネット接続サービスの提供を開始した日(付加機能又は端末接続装置の提供については、その提供を開始した日)から起算して、契約の解除があった日(付加機能又は端末接続装置の廃止については、その廃止があった日)の前日までの期間(提供を開始した日と解除又は廃止があった日が同一の日である日は1日間とします)について、当社が提供するインターネット接続サービスの態様に応じて料金表に規定する利用料使用量(以下「利用料等」といいます。以下この条において同じとします)の支払を要します。

2 前項の期間において、利用の一時中断等によりインターネット接続サービスの利用ができない状態が生じたときの利用料の支払は、次によります。

(1) 利用の一時中断をしたときは、契約者は、その期間中の利用料等の支払を要します。

(2) 利用停止があったときは、契約者は、その期間中の利用料等の支払を要します。

(3) 前2号の規定によるほか、契約者は、次の表に掲げる場合を除き、インターネット接続サービスを利用できなかった期間中の利用料等の支払を要します。

3 当社は、支払を要しないこととされた利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。

(加入料の支払義務)

区分	支払を要しない料金
1 契約者の責めによらない理由により、そのインターネット接続サービスを全く利用できない状態(その契約者に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態を除きます)に、そのことを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間(24時間の倍数である部分に限ります)について、24時間ごとに日数を計算し、そのサービスについての利用料等(その料金が料金表の規定により利用の都度発生するものを除きます)。
2 当初の故意又は重大な過失によりそのインターネット接続サービスを全く利用できない状態が生じインターネット接続サービスを全く利用できない状態が生じたとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間について、その時間について、その時間に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等。
3 移転に伴って、そのインターネット接続サービスを利用できなかった期間が生じたとき。	利用できなかった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等。

第25条 契約者は、第8条(契約申込みの方法)の規定に基づき契約の申込みを行い当社がこれを承諾したときは、料金表に規定する加入料の支払を要します。

(手続きに関する料金の支払義務)

第26条 契約者は、約款に規定する手続きの請求を行い当社がこれを承諾したときは、手続きに関する料金の支払を要します。ただし、その手続きの着手前にその契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

(工事に関する費用の支払義務)

第27条 契約者は、約款に規定する工事の請求を行い当社がこれを承諾したときは、工事に関する費用の支払を要します。ただし、工事の着手前にその契約の解除又は請求の取消し(以下この条において「解除等」といいます)があったときは、この限りではありません。

この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

2 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、契約者はその工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、当社が別に算定した金額を負担していただきます。

この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額に消費税相当額を加算した額とします。

第3節 割増金及び延滞利息

(割増金)

第28条 契約者は、料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免がれた額(消費税相当額を加算しない額とします)の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により、支払っていただきます。

(延滞料金)

第29条 契約者は、料金その他の債務(延滞利息を除きます)について支払わない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払があった場合は、この限りではありません。

第8章 保守

(当社の維持責任)

第30条 当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則(昭和60年郵政省令第30号)に適合するよう維持します。

(契約者の維持責任)

第31条 契約者は、自営端末設備又は電気通信設備を、技術基準に適合するよう維持していただきます。

(設備の修理又は復旧)

第32条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合には、全部を修理し、又は復旧することができないときは、事業法施行規則に規定された公共の利益のため緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱った、当社が別に定める順序でその電気通信設備を修理又は復旧します。

(契約者の切分け責任)

第33条 契約者は自営端末設備又は自営電気通信設備(当社が別に定めるところにより当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備を除きます。以下この条において同じとします)が当社の電気通信回線設備に接続されている場合において、当社が設置した電機通信設備が正常に稼働しなくなったときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認の上、当社に当社の電気通信回線設備その他電気通信設備の請求をしていただきます。

2 前項の確認に際して、契約者から請求があった場合には、当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所又は当社が指定する者が当社が別に定める方法により試験を行い、その結果を契約者にお知らせします。

3 当社は、前項の試験により当社の電気通信回線設備その他当社の電気通信設備に支障がないと判定した結果を契約者にお知らせした後において、契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者にその派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額を負担していただきます。

第9章 損害賠償

(責任の制限)

第34条 当社は、インターネット接続サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのインターネット接続サービスが全く利用できない状態(その契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします)にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その契約者の損害を賠償します。

2 前項の場合において、当社は、インターネット接続サービスが全く利用できない状態にあることを当社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間(24時間の倍数である部分に限り)について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続の利用料等の料金額[料金表の規定によりその利用の都度発生する利用料については、インターネット接続サービスを全く利用できない状態が連続した期間の初日を属する料金月(1の暦月の起算日(当社が契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます)から次の暦月の決算日の前日までの間をいいます。以下同じとします)の前6料金月の1日当たりの平均利用料(前6料金月の実績を把握することが困難な場合には、当社が別に定める方法により算出した額)により算出します)を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。

3 当社の故意又は重大な過失によりインターネット接続サービスの提供をしなかったときは、前2項の規定は適用しません。

(免責)

第35条 当社は、契約者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条(責任の制限)の規定によるほかは、何らの責任も負いません。

2 当社は、インターネット接続サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事に当たって、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。

3 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更(以下この条において「改造等」といいます)を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、事業法の規定に基づき当社が定めるインターネット接続サービスに係る端末設備等の接続の技術的条件の設定又は変更により、現に契約社回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

第10章 雑則

(承諾の限界)

第36条 当社は、契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他債務の支払を現に怠り若しくは怠る恐れがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由を請求したものに通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

(契約に係る契約者の義務)

第37条 当社は、インターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、契約者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等を無償で使用できるものとします。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該契約者は予め必要な承諾を得ておくものとし、これに関する責任は契約者が負うものとし、

2 契約者は、当社又は当社の指定する者が、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、これに協力するものとします。

3 契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線索その他の導体を連絡しないこととします。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のために必要があるときは、この限りではありません。

4 契約者は故意に契約者回線を保留にしたまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこととします。

5 契約者は、当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社が契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等を取り付けないこととします。

6 契約者は、当社が契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。

7 契約者は、前4項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又はき損した時は、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要なる費用を支払っていただきます。

(相互接続事業者のインターネット接続サービス)

第38条 契約者は、当社の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その契約者は、当社が相互接続利用規約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。

2 契約の解除があった時に、当社の相互接続事業者のインターネット接続サービス利用規約についても解除があったものとします。

(技術的事項及び技術資料の閲覧)

第39条 当社は、当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所において、インターネット接続サービスに係る基本的な技術的事項及び契約者がインターネット接続サービスを利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

(営業区域)

第40条 営業区域は、当社が別に定めるところによります。

(閲覧)

第41条 この約款において、当社が別に定めるところとしている事項については、当社は閲覧に供します。

(契約者規約の遵守)

第42条 当社は、この約款で定められない運用上の取り決めについて別途、契約者規約を定めるとし、契約者はこれを遵守するものとする。

契約者規約

(契約者規約の適用)

第1条 本規約は、ひみHinetに加入する契約者に適用し、約款に定めのない運用上の取り決めについて定めることとする。

(契約者規約の変更)

第2条 当社は、3ヶ月の予告期間を持って契約者に通知の上、この契約者規約を変更できることとし、契約者はこれを承諾することとします。

2 前項通知は、当社ネットワーク上に3ヶ月表示した時点で、全ての契約者が了承したものとみなします。

(最低利用期間)

第3条 当社インターネット接続サービスは、契約約款6条(最低利用期間)に基づき最低利用期間を6ヶ月とします。ただし、キャンペーン特典の付与がある場合はその定めに準じます。

(契約の不承認及び取消)

第4条 当社は、契約者が次の各号に該当するときは、契約の不承認及び取消をすることがあります。

- (1) 申込者が実在しないとき。
- (2) 申込事項に、虚偽の記載、誤記、記入漏れ等があるとき。
- (3) 申込時及び過去に利用料金の支払いを怠っているとき。
- (4) 申込者が未成年者、準禁治産者の何らかであり、申込みの際に法定代理人または補佐人の同意を得てなかったとき。
- (5) その他、当社が不適当と判断したとき。

(ルール等の遵守)

第5条 契約者は、当社インターネットサービスを経由してインターネットにアクセスするときは、アクセス先のルールを遵守し、当社に一切の迷惑を掛けないものとします。他のネットワークの利用規定が本規約と異なる場合は、他のネットワークの利用規定を優先します。

(免責及び賠償)

第6条 契約者が、当社インターネットサービスを経由してインターネットにアクセスした場合であっても、当該契約者その他の第三者との間に発生したトラブル等について、当社は契約約款第35条(免責)に基づき、何らの責任も負いません。また、それらに起因して当社が責任を被った場合、当社は契約者に対して被った被害の賠償を請求できるものとします。

(情報等の削除)

第7条 契約者が、当社インターネットサービスに登録した情報が当社が定める所定の量を超えた場合、当社は契約者に事前に通知することなく削除することがあります。また、当社インターネットサービスの運営及び保守管理上の必要から、契約者に事前に通知することなく、契約者が当社インターネットサービスに登録した情報を削除することがあります。

(内容の不保証)

第8条 当社インターネットサービスの内容は、当社がその時点で提供可能なものとします。当社は提供する情報、契約者が登録する情報及びソフトウェア等について、その安全性、正確性、適用性、有用性等いかなる保証も行いません。

第9条 当社は、契約者に付与したパスワード(以下「パスワード」といいます)の使用及び管理について一切の責任を負いません。

2 パスワードの譲渡、再貸与、名義変更、売買等はできません。

3 当社は契約者のパスワード方の第三者に使用されたことによつて当該契約が被る被害については当該責任者の故意過失の有無に拘わらず一切の責任を負いません。

4 契約者は自己の設定したパスワードを失念した場合は、直ちに当社に申し出るものとし、当社の指示に従うものとします。

(端末接続装置の取扱)

第10条 当社は、契約者がケーブルモデムをインターネット接続サービス以外の用途に使用することを禁じます。

2 契約者は、加入契約が終了したときは、ケーブルモデムを当社に返還するものとします。

3 契約者の故意あるいは重大な過失によりケーブルモデムの性能低下が発生した場合、その修理あるいは交換にかかわる費用は契約者の負担とします。(約款第37条7項)

(端末接続装置利用の制限)

第11条 契約者は、次の各号の行為を行った場合、当社は契約の解除及び損害金を請求する権利を有するものとします。

- (1) ケーブルモデムを転貸、譲渡、質入等すること。
- (2) 約款第11条(契約者回線の移転)による場合を除き、ケーブルモデムを定められた場所から移動したり、接続変更すること。

(利用に係る契約者の義務)

第12条 契約者は、電気通信回線を契約者以外のものに使用させる場合は、以下の責任を負っていただきます。

- (1) 電気通信回線を使用するものの行為についての当社に対しての責任。
- (2) その電気通信回線にかかる料金又は工事費用の当社に対しての支払の責任。

(ホームページの商用基準)

第13条 当社は、ホームページを商用利用している契約者(個人で開設するホームページを含む)に対し、ホームページの使用料を請求できるものとします。

料金表

1.インターネット料金

項目	料金	料金	
1.加入金	26,250円	既CATV加入者は除く	
2.利用料	4M スタンダード	3,780円	テレビ契約有り
		4,830円	テレビ契約無し
	8M スーパー	4,305円	テレビ契約有り
		5,565円	テレビ契約無し
	30M エキスパート	4,935円	テレビ契約有り
		6,300円	テレビ契約無し
120M プレミアム	5,460円	テレビ契約有り	
	6,930円	テレビ契約無し	

* 内容

電子メールアドレス 1つ付与
接続パソコン台数 1台

2.オプション利用料

項目	月額料金	備考
ホームページ使用料		
(1)個人契約・非商用利用	無料	20MBまで
(2)法人契約・個人商用利用	1,575円	10MBまで
ホームページ容量追加	525円	5MBごと
電子メールアドレス追加	263円	1個あたり
ウイルスチェックサービス (初期費用1,050円)	210円	1個あたり
IPフォナーサービス (初期費用3,150円)	525円	1個あたり
nプロテクト(セキュリティサービス)	315円	1個あたり
フィルタ(有害サイトブロックサービス)	210円	1個あたり
ウイルスバスター	441円	1個あたり
Norton 360	598円	1個あたり
NortonInternetSecurity	514円	1個あたり

3.サービス内容等変更手数料

項目	料金	備考
メールアドレス追加手数料	1,050円	1個あたり
メールアドレス変更手数料	1,050円	1個あたり

4.工事費

項目	料金	備考
引込工事費	17,850円	—
宅内工事費	18,900円	標準宅内工事

* 標準宅内工事費とは保安器よりケーブルモデムまでの宅内配線長が約30m以内で、ケーブル配線を行う場合をいう。また既設配線がある場合は13,650円になります。

注意事項

- 注)1 通信速度は上限速度です。保障速度ではありません。
- 注)2 月々の利用料にはケーブルモデムの使用料が含まれております。
- 注)3 利用料は、お客様の口座より当社所定の日に自動振替させていただきます。
- 注)4 上記料金・手数料には消費税が含まれております。
- 注)5 インターネット接続サービスの解約で、テレビ契約が継続の場合、インターネット接続サービスの解約手数料が発生致します。解約手数料は2,625円となります。